

住宅の建材・設備の価格高騰等の 影響に関する工務店アンケート調査

実施期間 2025年4月9日（水）～2025年5月30日（金）

 **全国建設労働組合総連合（全建総連）**
National Federation of Construction Workers' Unions

公開日 2025.06.26

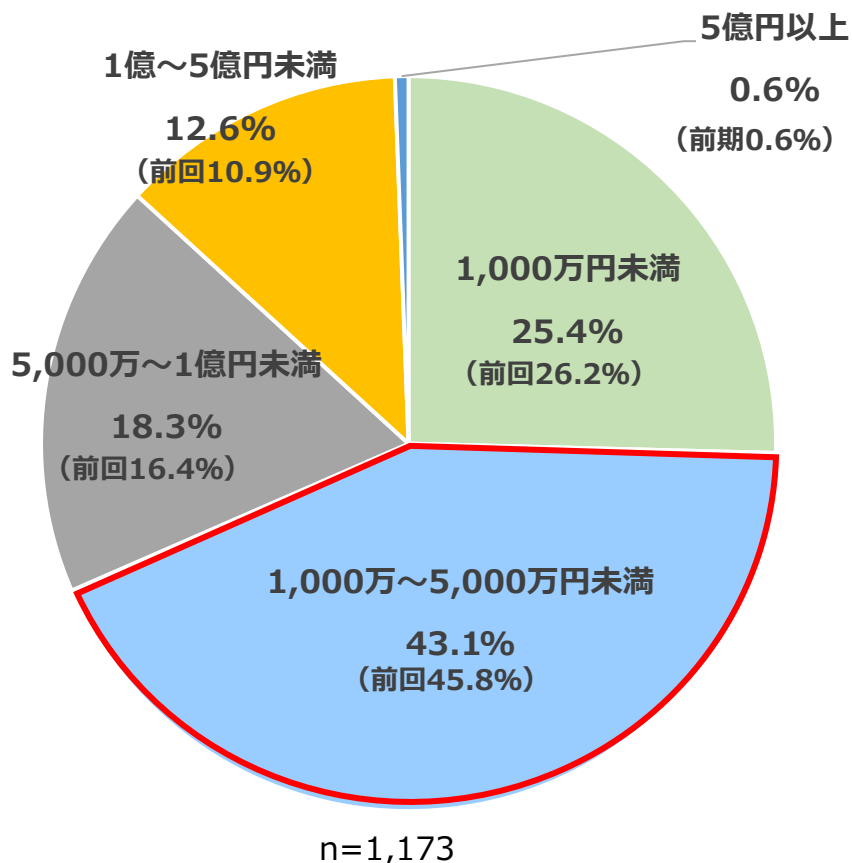
1.回答者情報

39都道府県、1,196社より回答

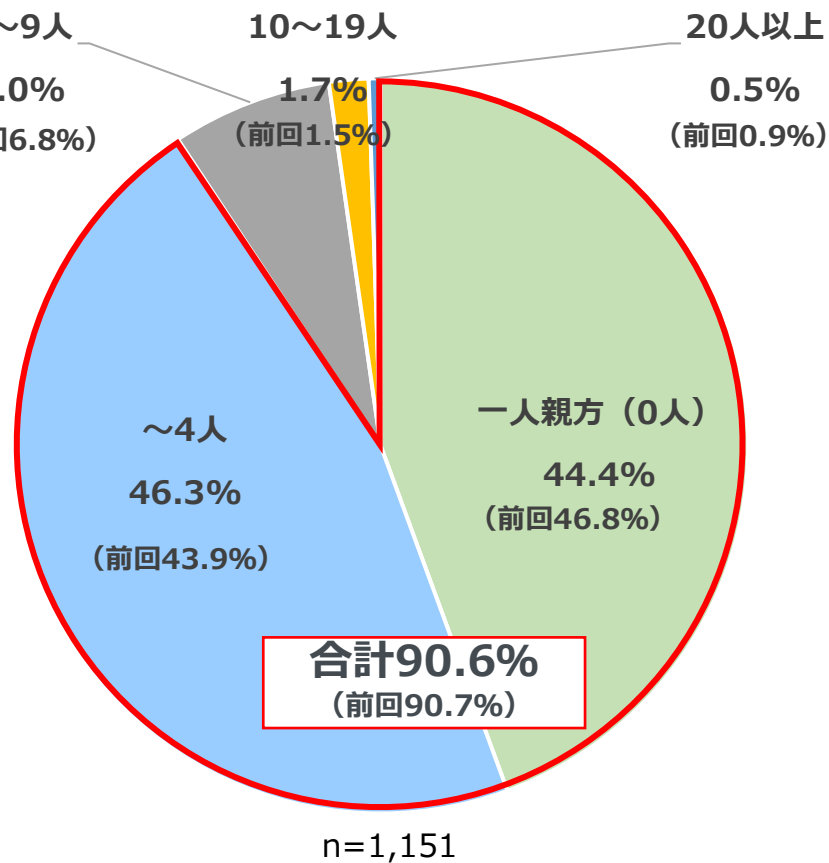
(1) 【回答のあった工務店の所在地】

北海道・東北230社、関東387社、中部216社、近畿143社、中国76社、四国51社、九州・沖縄93社

(2) 年間売上高



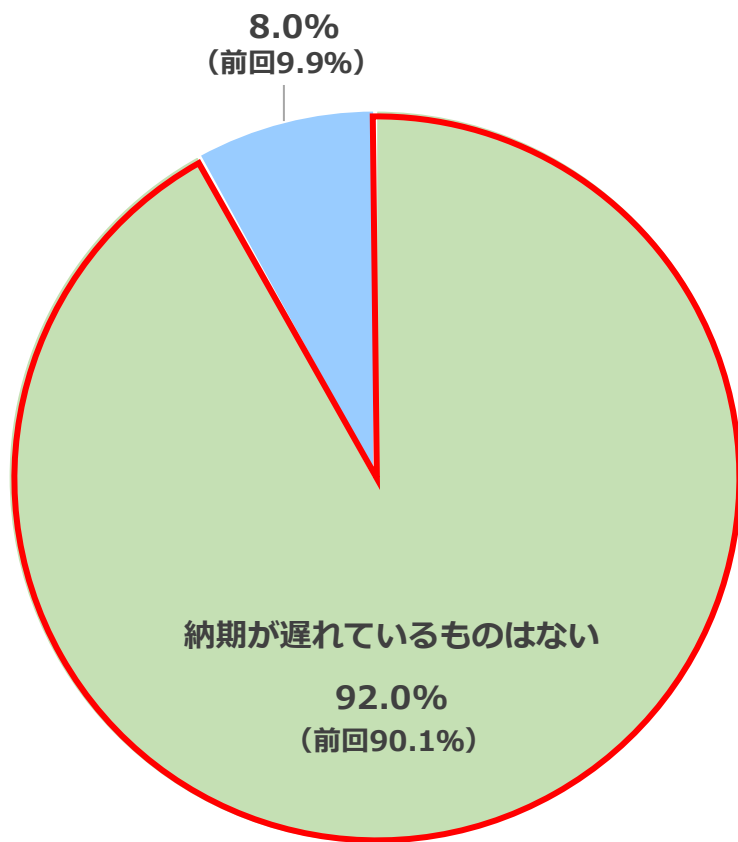
(3) 従業員数（雇用者）



2. 通常の納期を超えて、 納品まで概ね1ヶ月以上かかる建材や設備機器

一昨年まで問題となっていた納期遅延は概ね解消されたと思われるが、
一部の建材や設備機器ではいまだ納期遅延がある

納期が通常よりかかる設備名や建材名がある



n=1,127

納期が通常よりかかる主な設備名や建材名
記載があったもの

サッシ

ユニットバス

キッチン

複層ガラス

フロア材

ガス給湯器(エコキュート)

断熱材

外壁材

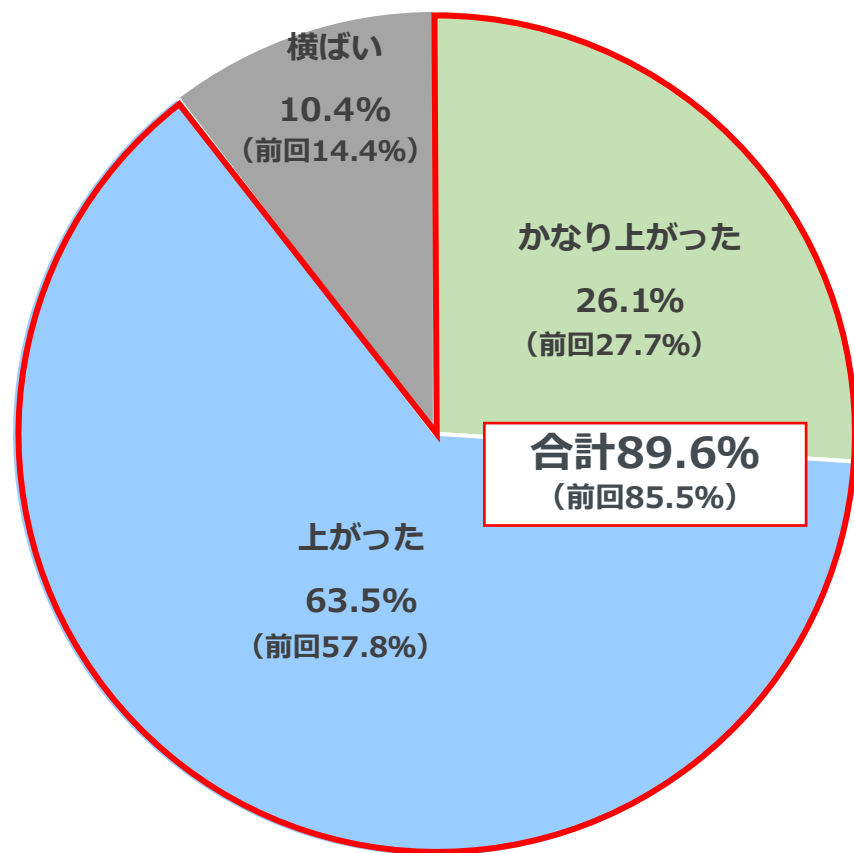
電気工事資材、配線

コンクリート製品

3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2024年4月）との比較

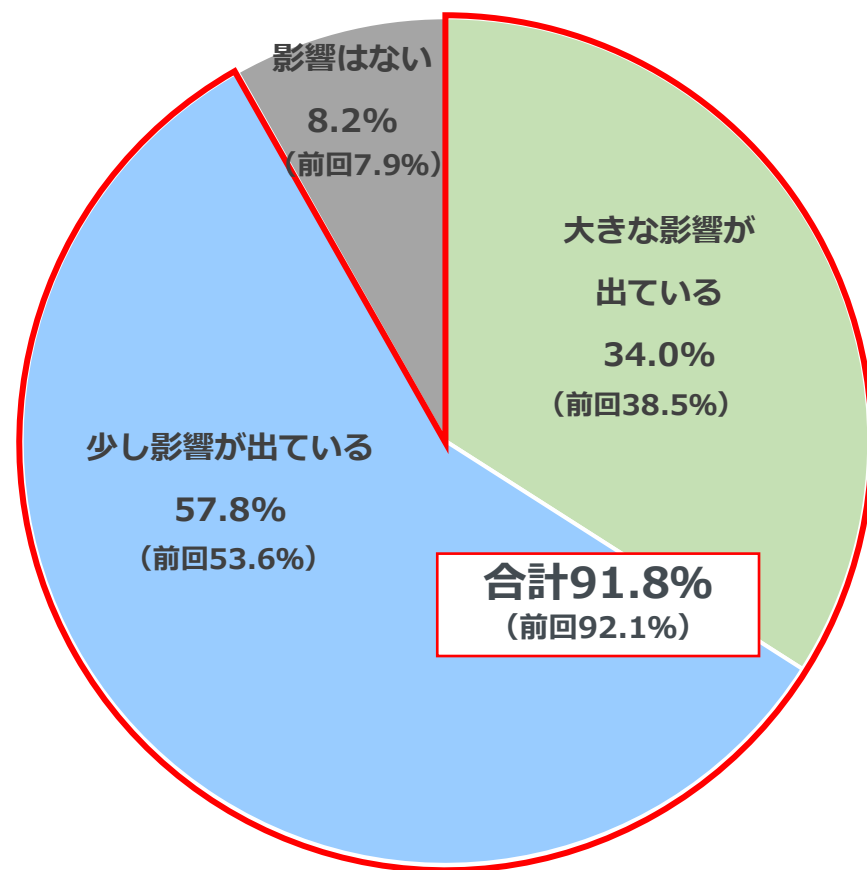
引き続き、工事原価の上昇、見積り価格ともに上昇が見られるが、工事原価の「かなり上がった」、見積り価格の「大きな影響が出ている」は前回より減少した

(1) 工事原価の状況



n=1,182

(2) お客様に提示する見積価格への影響



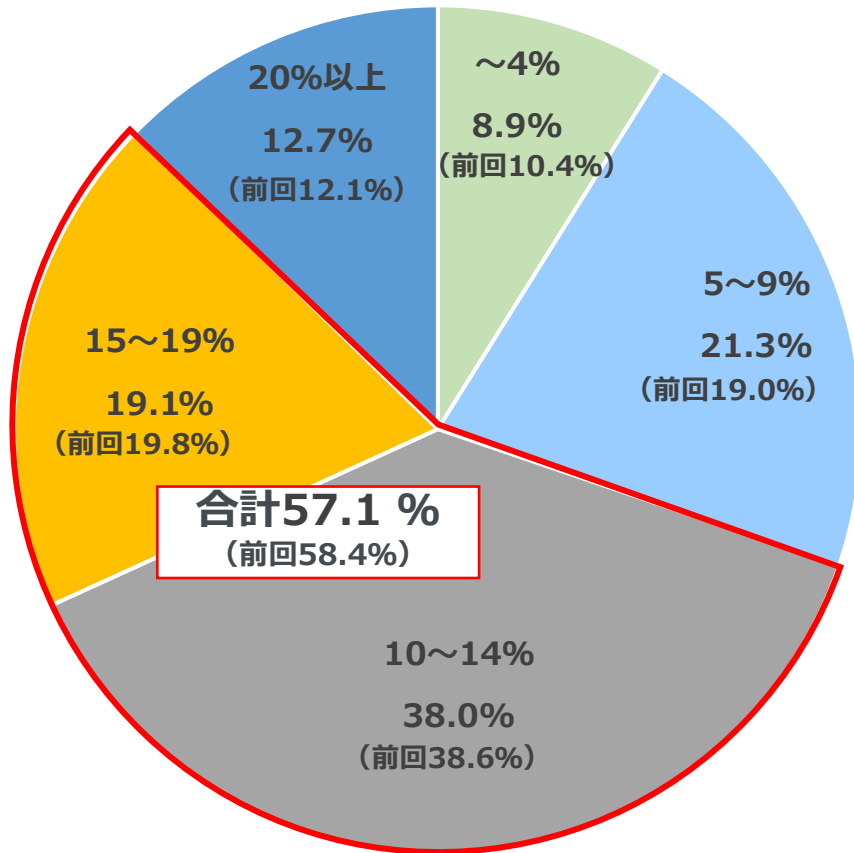
n=1,175

3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2024年4月）との比較

前回同様に①リフォーム、②新築、ともに10～19%の値上がり率が多い

(3) ①リフォーム

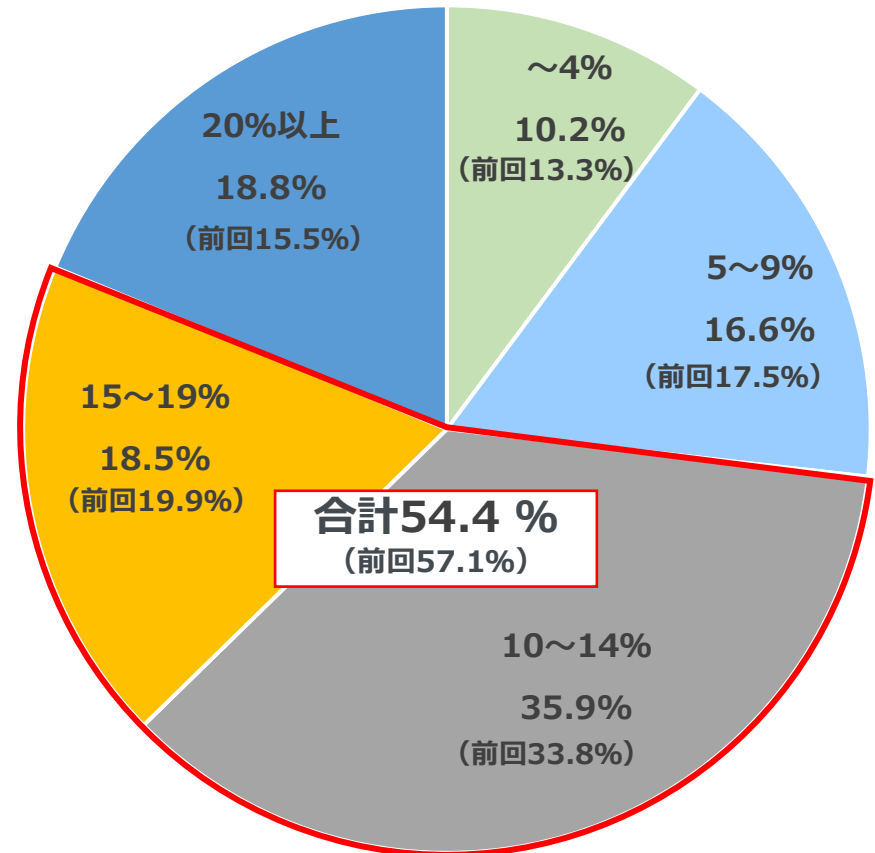
－工事費に対しての値上がり率



n=1,135

(3) ②新築

－工事費に対しての値上がり率

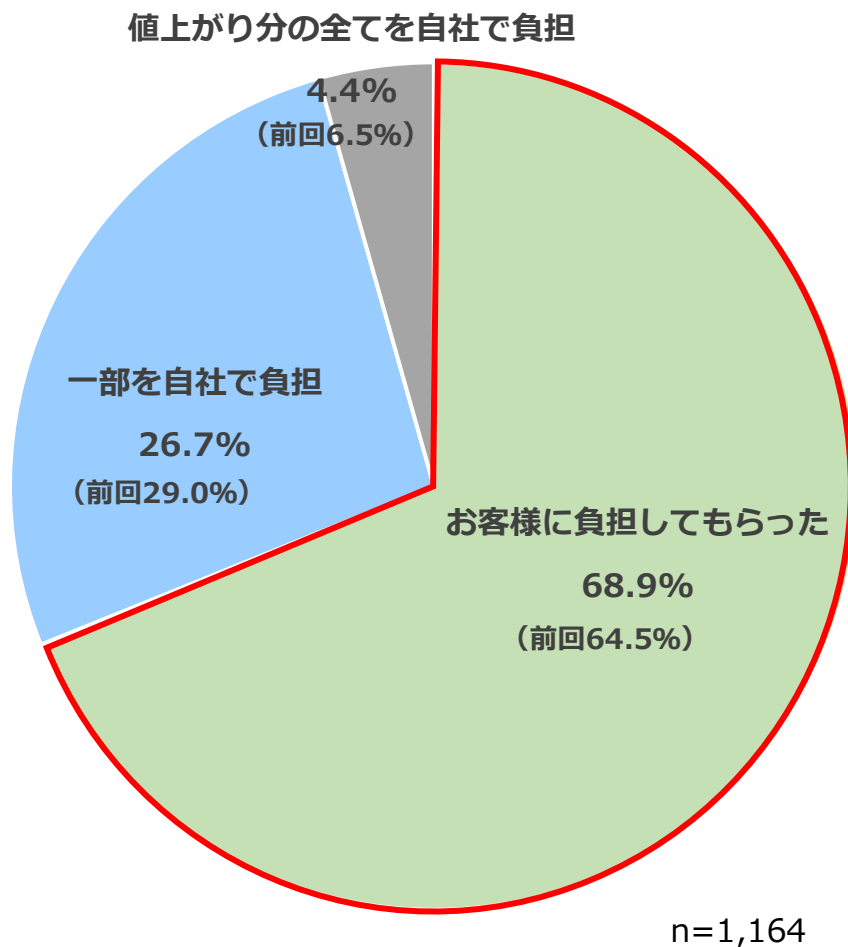


n=922

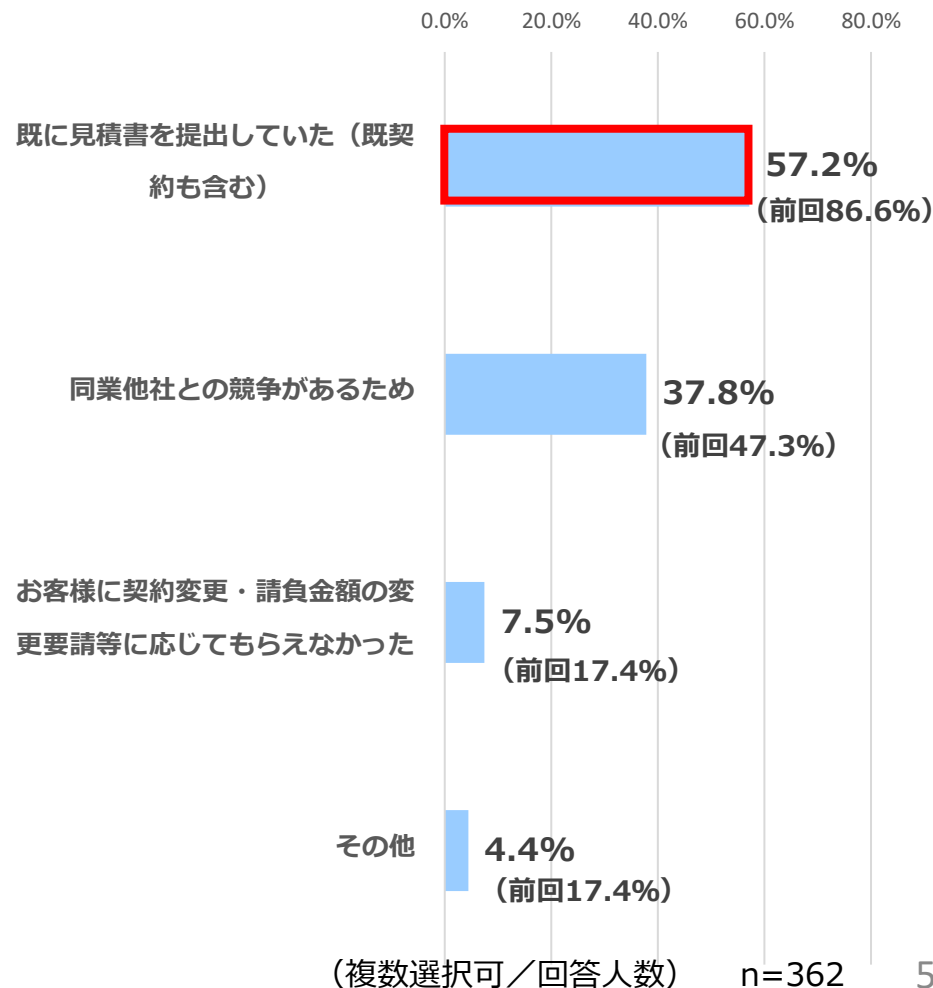
3.住宅の建材・設備の価格高騰の影響について 1年前（2024年4月）との比較

お客様に負担してもらった割合がさらに増え、未だ不十分ではあるものの価格転嫁が進んだ

（４）値上がり分のお客様への価格転嫁の状況



（５）価格転嫁できなかった理由



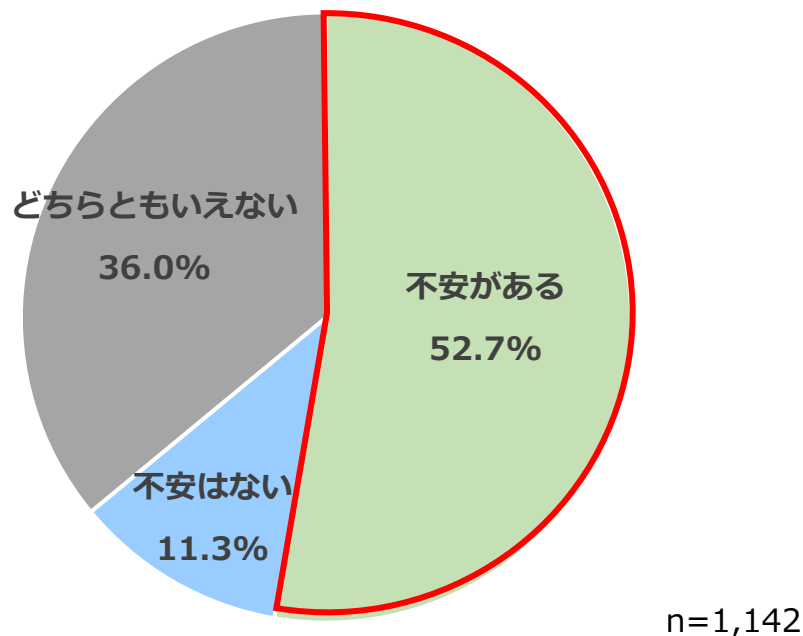
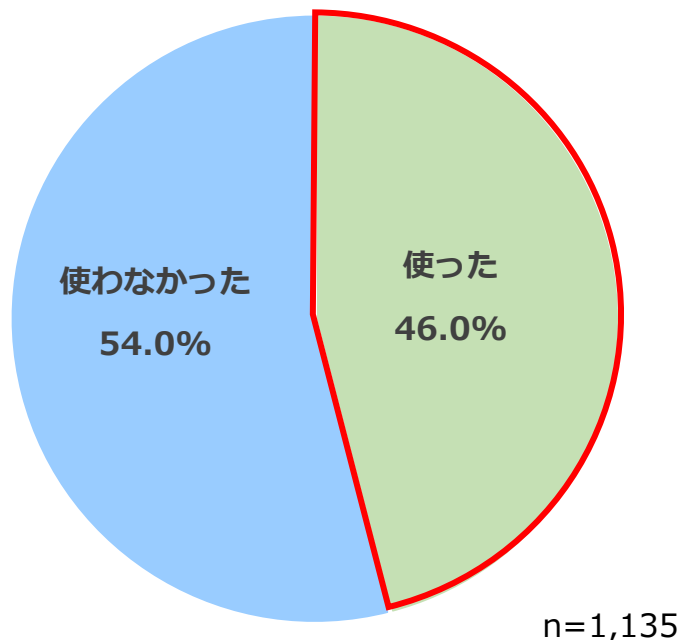
4.補助事業等の活用・制度への対応状況について

「使った」46.0%

「不安がある」52.7%

(1) 住宅省エネキャンペーン

(2) 改正建築基準法・建築物省エネ法の改正法への対応



補助事業についての主な意見

- 手続きをもっと簡単にし、使いやすくしてほしい。
- WEBはわかりにくい、紙申請もあると助かる。
- 審査時間にバラつきがある。結果が遅いと苦しい。
- 窓口の電話がなかなか繋がらなかった。
- 写真の撮り方で不採用になったので困った。
- 面倒なので値引きした。

具体的な困りごと

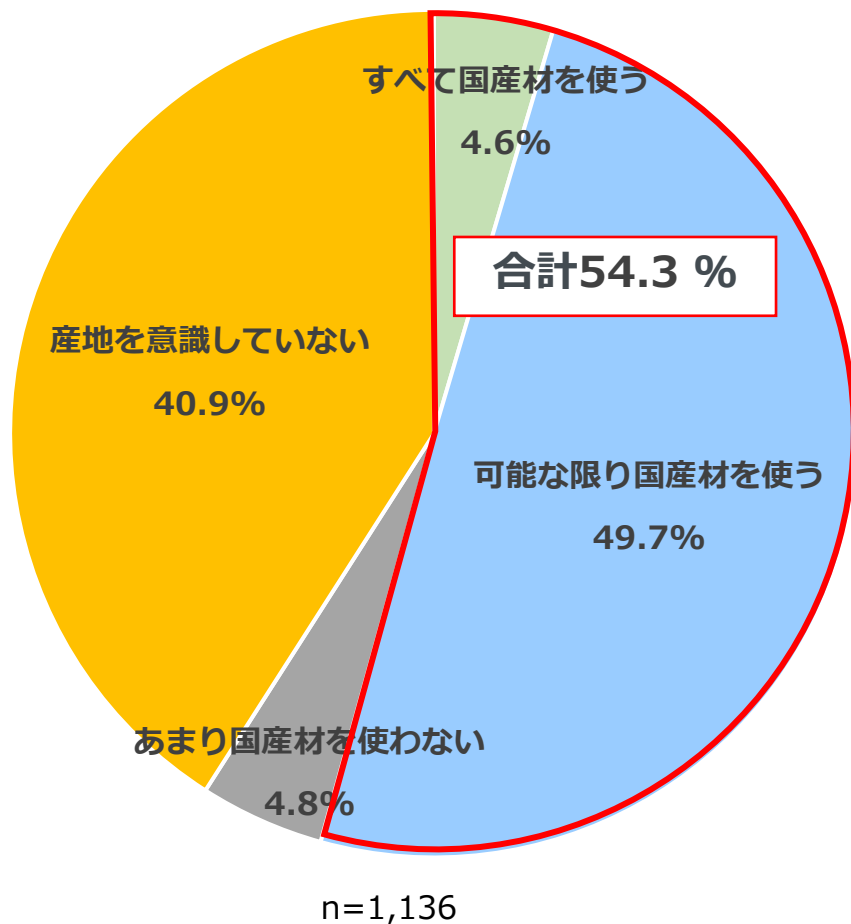
- リフォームに不利。大規模修繕になれば確認申請が必要になり、工事が長期化し工事費が上がる。
- そもそも大規模修繕の基準があいまい。
- 工事費が上がると施主の予算がオーバーし、受注が減る。
- 構造計算などの費用が増える。
- 個人では対応が難しく手続代行をお願いするしかない。
- 検査機関に出しても事前協議で受け付けまでに時間がかかる。

4.補助事業等の活用・制度への対応状況について

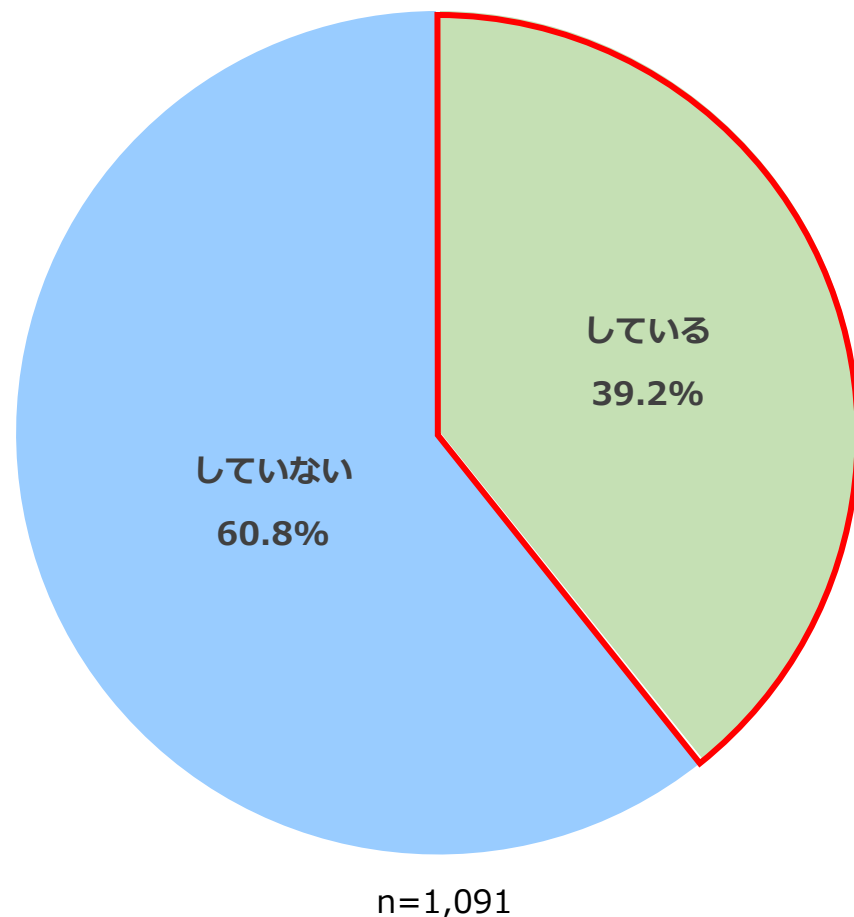
国産材・地域材の利用は50%以上となった

地元の地域材の利用も約40%と高い

(3) 国産材・地域材の利用状況



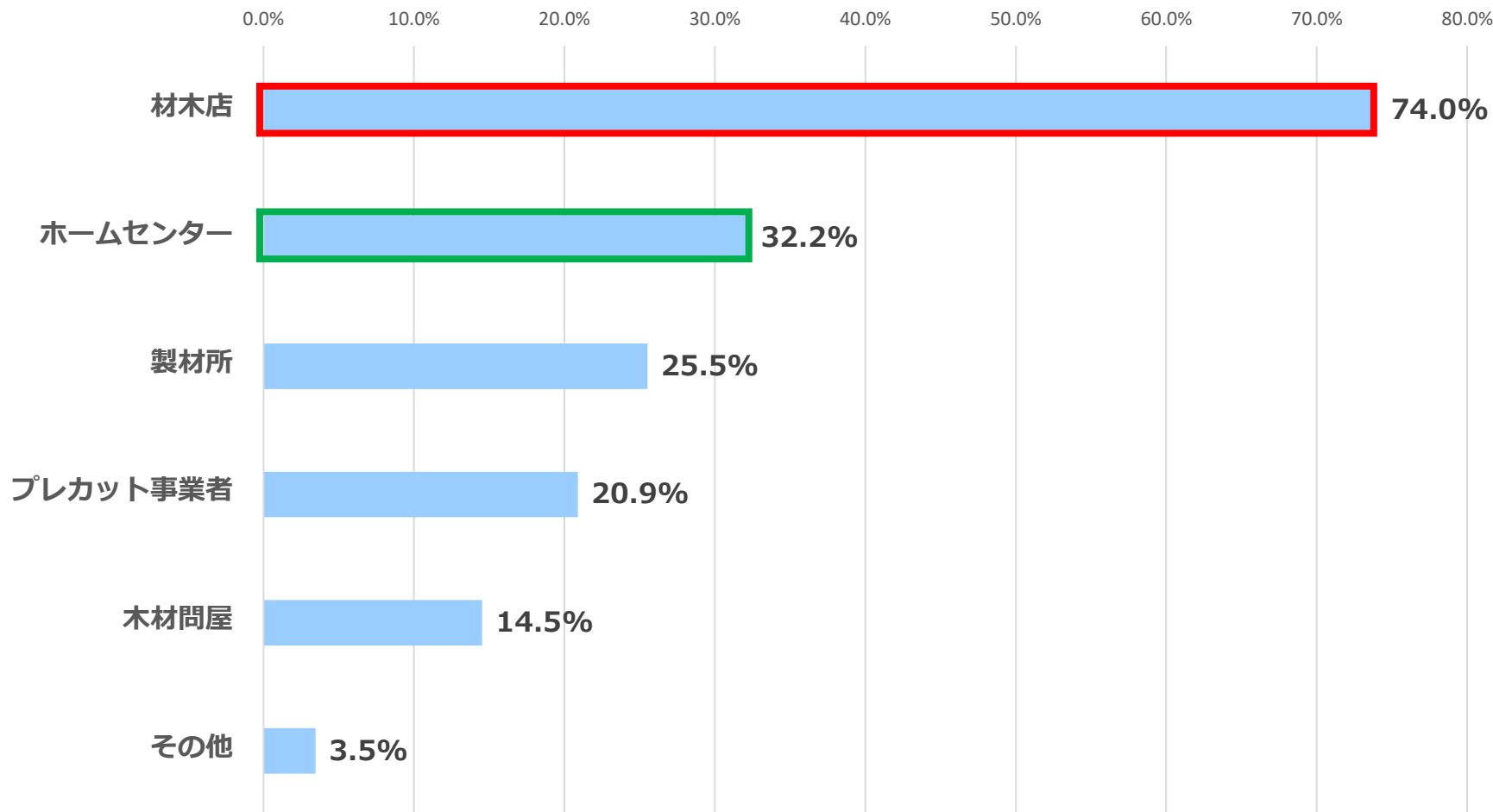
(3) 地域材（地元が産地の木材）の利用



4.補助事業等の活用・制度への対応状況について

材木店からの仕入れが圧倒的に多く74.0%、つづいてホームセンター32.2%

(3) 木材の仕入れ先

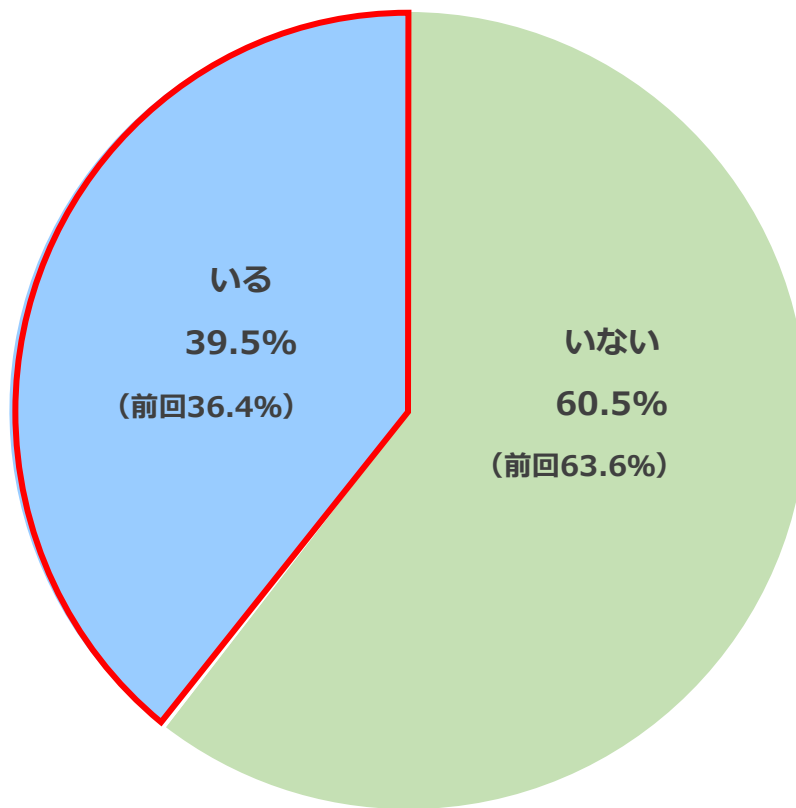


(複数選択可／回答人数) n=1,101

5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

「いる」が39.5%

(1) 正規雇用している技能労働者（大工等）

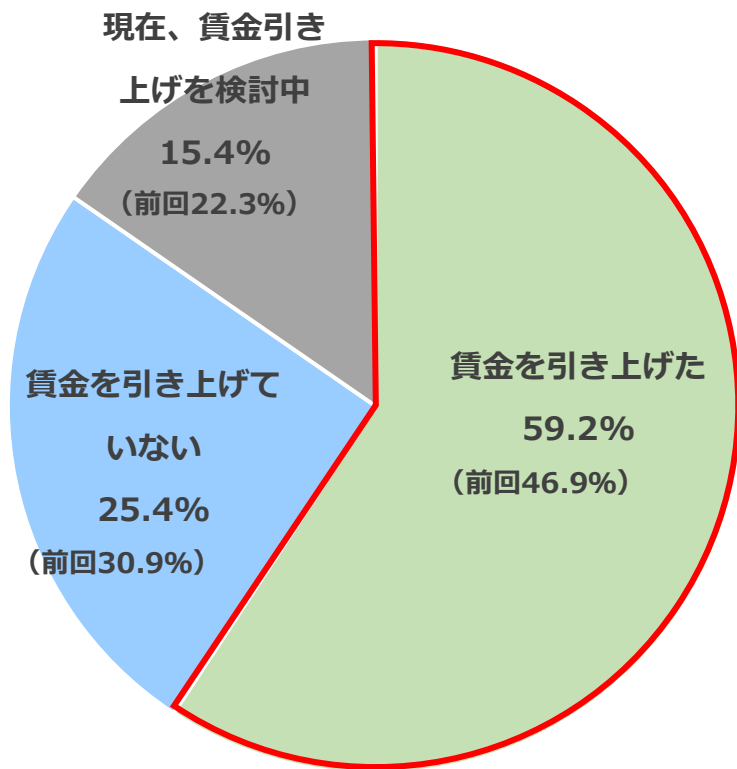


n=1,146

5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

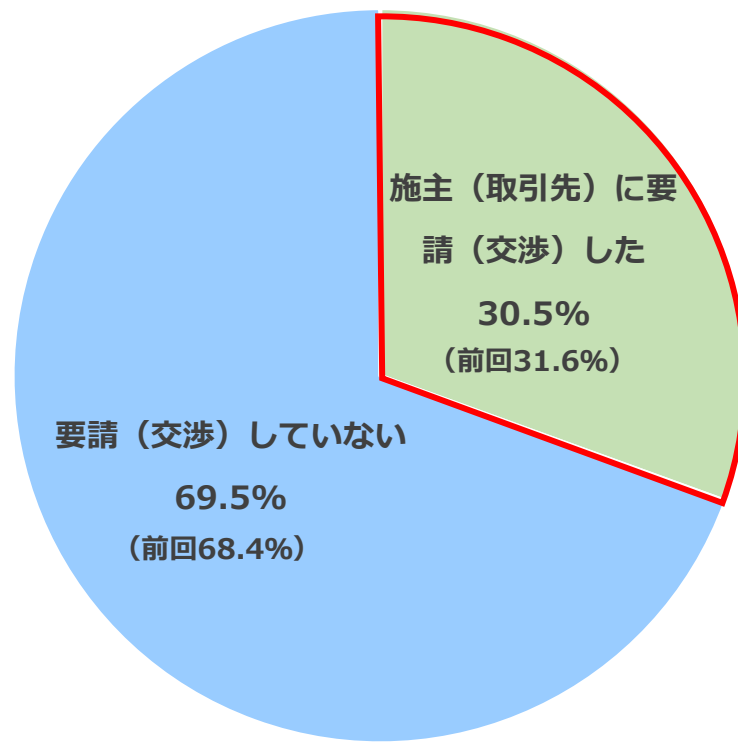
大工等の技能労働者を雇用している工務店のうち、59.2%で賃金引上げが実施された一方、施主・取引先と賃上げに向けた価格転嫁交渉を行ったのは30.5%に留まる

(2) ①雇用している労働者の賃金引上げ状況 (過去2年間の状況)



n=449

(2) ②賃金引き上げに向けた 労務費等の価格転嫁交渉について



n=429

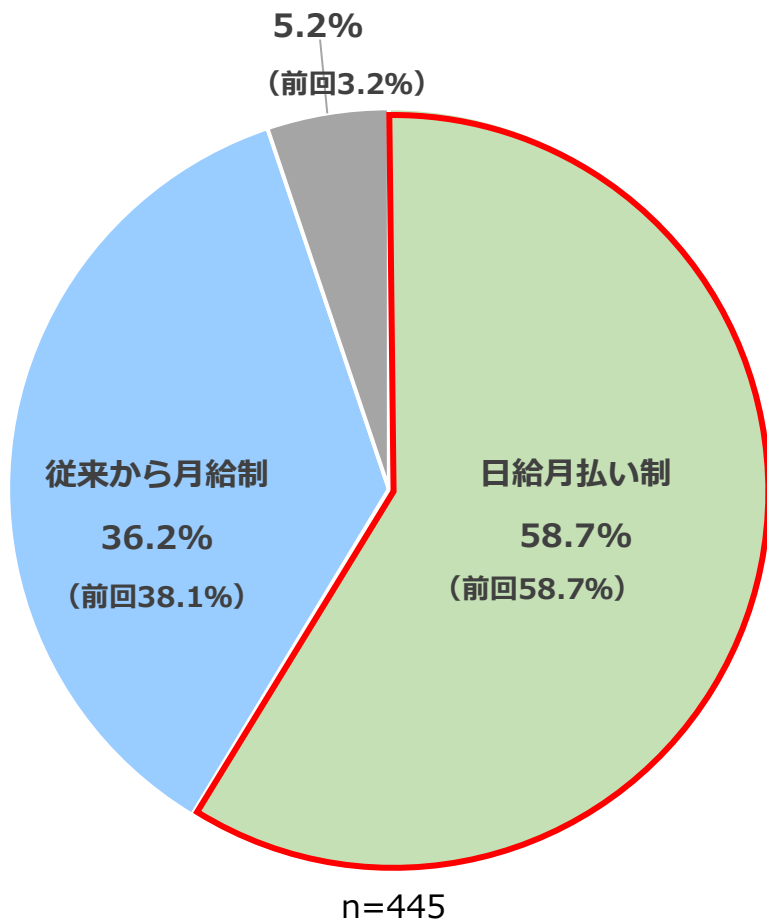
5.働き方改革への対応、労働者の処遇改善について

「日給月払い制」が58.7%

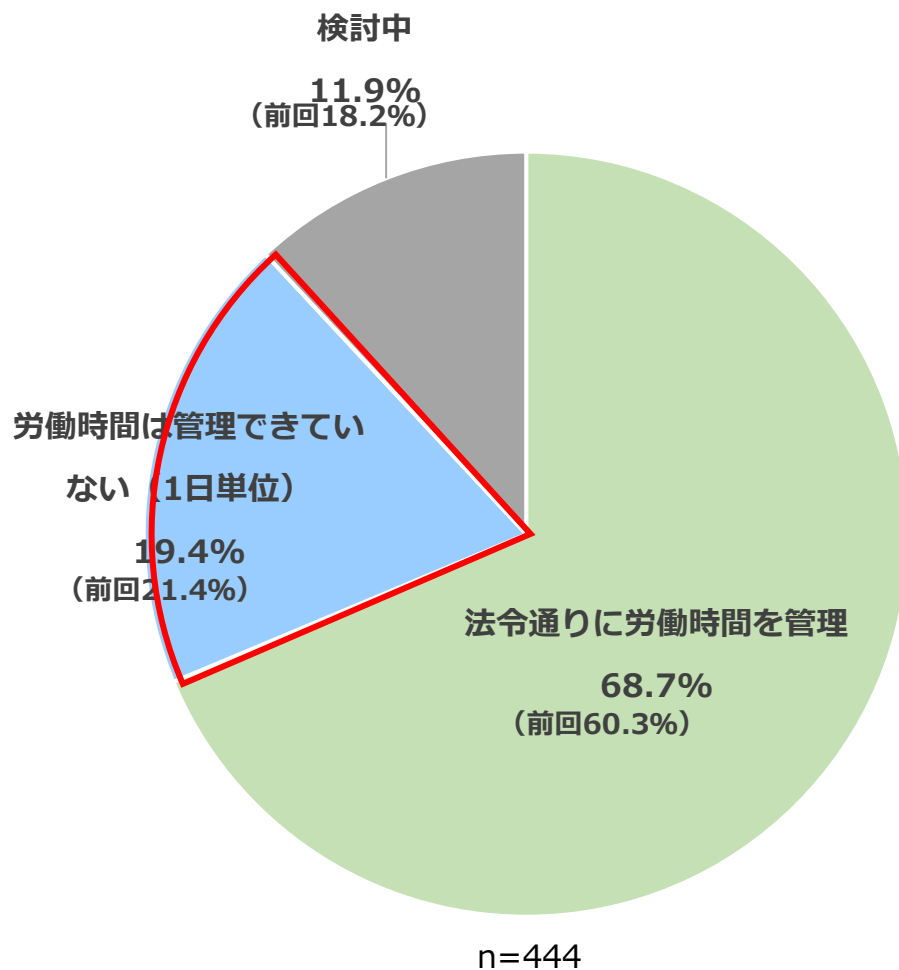
「管理できていない」が19.4%

(2) ③労働者の賃金支払い形態について

働き方改革の一環で月給制へ変更した

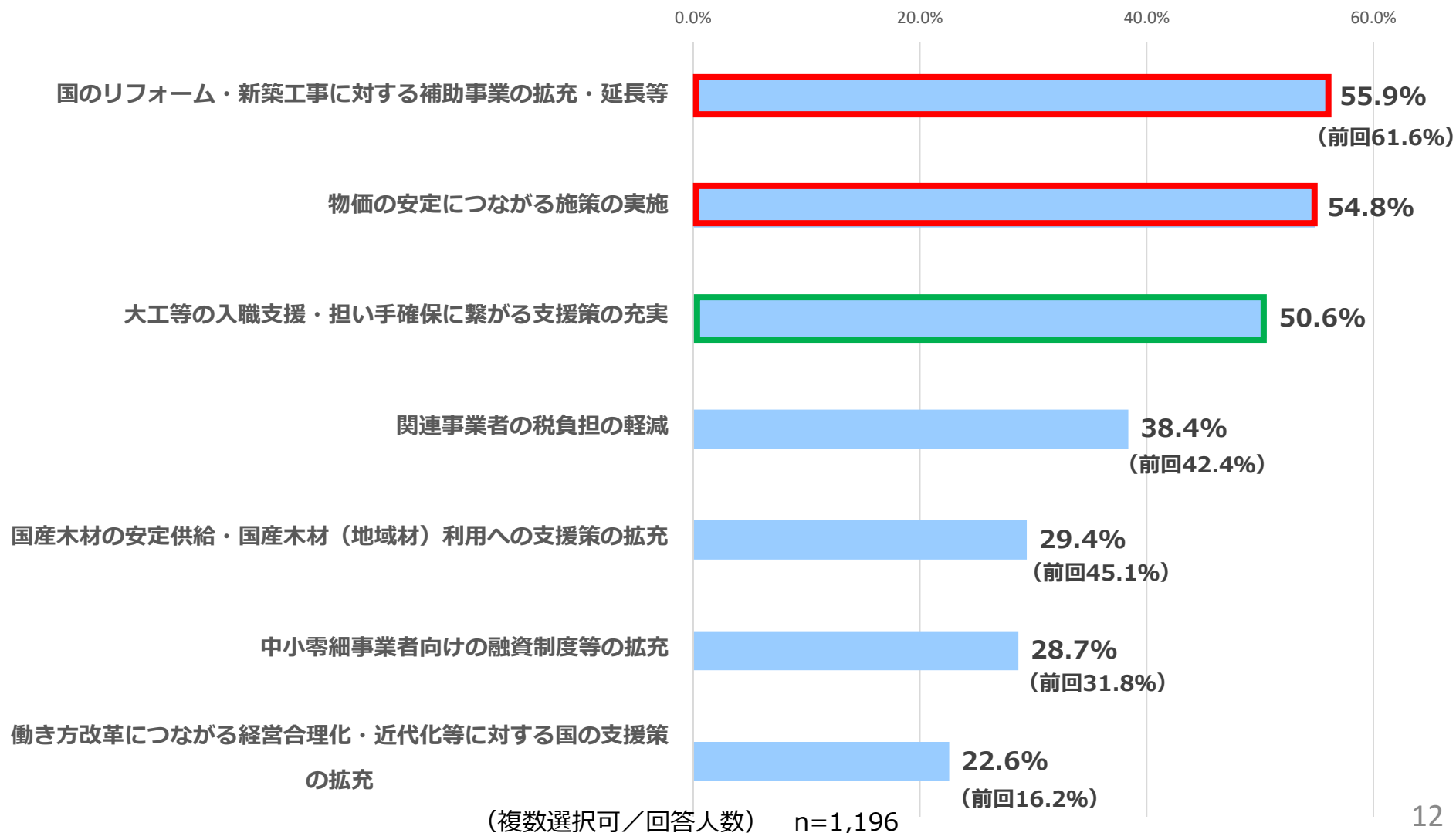


(2) ④労働時間の管理について



6.制度・政策要望について

「国のリフォーム・新築工事に対する補助事業の拡充・延長」と
「物価の安定につながる施策の実施」を求める声が多い
つづいて「大工等の入職支援・担い手確保に繋がる支援策の充実」



仲間の声

■ 建材・設備の価格高騰 ■ 物価高騰	▶ 資材高騰の影響が長く続き生活が苦しい。 ▶ 電動工具(コンプレッサーやインパクトドライバー、スライド丸ノコ等)や金物(耐震金具やビス、釘)も値上がりしている。建築工事に不可欠なツールだが、補助金もない。移動に不可欠な燃料代も経営の負担。建材、設備の高騰だけが工務店の経営を圧迫しているわけでは無い事を忘れないで欲しい。 ▶ 資材の値上がりで見積りがむずかしい。 ▶ 職人・大工の手間をあげたいが、材料等が上がり、手間をあげにくい。 ▶ 5年前40坪の新築1500万円でギリギリ建築できたが、物価高騰により、今は4000万円くらいになった。家を建てたいが、高額で建てる事が出来ないとの声を多く聞く。 ▶ 新築はもちろん、リフォームでも建設費が上がっている。
■ 制度・政策要望	▶ 地域の医療と同じで地元の街にいる工務店や個人の大工が重要。何かあればすぐに駆けつけ修理をする。大手ができないフットワークや絆を大切にしている仕事をしている。地域の工務店を応援する施策をしてほしい。 ▶ 地元業者が活躍できるリフォーム助成制度を作ってもらいたい。 ▶ 制度・政策自体が大企業・メーカー寄りだと感じる。一人親方、個人事業主が活用できるものがほしい。 ▶ 海外の材木が安く入るように国が力を入れてほしい。日本の材木だけでは良い材木がたりない。 ▶ 地域ごとに国家資格技能保有者をリスト化し、年間安定した仕事の支援をしてほしい。 ▶ 耐震工事などの補助金をお願いしたい。
■ 建築基準法改正、 確認申請	▶ 確認申請が必要となる工事も増え、申請手数料も値上がりした。 ▶ 建築費が増加するのは確実。差額分だけでも税負担の軽減などがないと経営が厳しい。 ▶ 4号特例の廃止・縮小による設計費用の増大について、施主への説明で支障が増えてきた。 ▶ 改正建築基準法、省エネ法のサポートを無料で手厚くしてほしい。
■ 補助金の申請が複雑	▶ 大きい会社であれば申請の担当をつけて対応できるが、小さい個人事業者では負担が大きい。施主が申請する事になっていても、事業者側が代行する事が多いので、事業者への支援もしてほしい。 ▶ 手続きが大変。消費者は労力が分からず、補助金の事だけを言われ、登録事業者でないことを説明すると断られるケースが増えている。 ▶ 申請を簡素化してほしい。手続きに手間がかかりすぎる。使いやすい制度を。 ▶ 補助金が届くのが遅い。
■ 賃金	▶ 現状、人手不足なので賃上げの最大のチャンスだ。 ▶ 見積りを作成する上で、人件費を高く出せないのが賃金の最大の問題。 ▶ 若い職人が賃金の低さに直面している。 ▶ 建設労働者のベースアップを望む。 ▶ 大工、職人の賃金を上げることが必要である。職人がいなくなる。
■ 働き方	▶ 働き方改革による労働時間の短縮で工事期間が長くなる。作業員を頼んでも労働時間が前より短いのに日給はしっかり上げなくては行けないので経費が前よりもかかるようになった。できるだけ自分でやるしかない。

仲間の声

■担い手

- ▶高齢化が進み、若い職人が少なくなっている。10年後、20年後が不安。
職業訓練校の指導員をしているが、訓練校で学ぶ人がいない。働きながら学ぶには訓練校で学ぶ見習期間の生徒に支給する金額が少ないと思っている。もっと補助金等があれば中小工務店でも若い人が学びながら訓練生として勤める事が出来ると思っている。このままでは工務店、職人がいなくなる。
- ▶町場の職人が若い担い手を育てられる政策をつくってほしい。
- ▶若い人材への賃金補助が必要。
- ▶力仕事を少なくしないと大工の成り手がない。
仕事の技術のいらない2×4に移りたいが、場所(作業場が必要)の確保が難しい。
とはいえ、リフォーム工事は在来の建物がほとんどで2×4の大工では無理。
リフォームの仕事だけでは2.3日の休みが出てしまうので、それも難しい。
- ▶若手育成に力を入れないと在来の出来る大工がいなくなる。若手の育成支援策が早急に必要。時間とお金がかかる。
- ▶後継者問題が深刻。建設職人がいないと「衣食住」の「住」の部分が衰退してしまう。
新しい労働者が来ても仕事ができるようになるために数年単位でかかってしまうので会社の体力が持たない。
- ▶若い次世代(中学、高校)への周知と教育が必要
- ▶若い人に職人になってもらいたい。絶対に必要な仕事。
- ▶地元でも工務店の減少、職人の高齢化が進み、技術も伝承出来ない状態である。
- ▶担い手不足について、国が消費者に対してアピールしてほしい。
- ▶日本人の若手を大工として雇いたい。以前に国がやっていた大工育成塾のようなことができれば良いと思う。
- ▶給料制ではなく、師弟制度を見直し、技術の伝承をするべき。
- ▶現代におけるハウスメーカー中心の家造りをしていては、大工という職人は、今後なくなっていくと思う。
組立屋で十分機能してしまうから。空き家などのリフォームではどうしても職人が必要になる。
大工職人とは、あらゆる躯体に対応出来、墨付けや刻みを自身で施せる人だと思う。
その様な人を育てる事が出来る環境を作って欲しいと切に願っている。

■税金 インボイス

- ▶消費税が大きな負担となっている。減税もしくは廃止してほしい。
- ▶税金が高すぎる。年収の半分为税になっている。
- ▶まだ40代だが、事業を続けていける自信をなくした。早くインボイスをやめてほしい。

■アスベスト

- ▶アスベスト等、工事に関わる事務仕事が多くなり負担が大きい。価格に転嫁できればよいのだが。

■その他

- ▶一時的な補助や支援では、一時的な事業経営にしかない。
- ▶正直な所、今日・明日の事を考えて動いている。3～5年先の事は今、考えられない。毎日が辛い状況である。
職人不足の為、材料が入っても工事する職人が不足し、完了に時間がかかっている。
- ▶このままでは建設業界が危ないと思っています。
- ▶汗をかく人がむくわれる世の中にしてほしい。
- ▶現場に外国人が多すぎる。